

令和4年度事業報告

公益社団法人東大和市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、定款第3条に定めるように、社会参加に意欲のある高齢者が、地域社会と連携を保ちながら、就業を通して生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的に、同第4条に定める事業を展開いたしました。

令和4年度につきましても、新型コロナウイルス感染症が流行いたしましたが、既存契約における会員の就業は堅調に推移し、契約実績金額は前年度と比較して約3.3%増の2億4,393万1,015円となりました。

また、シルバー派遣事業につきましても、コロナ禍のため新規案件は減少いたしましたが、既存契約における会員の就業は堅調に推移し、令和4年度の契約実績金額は前年度比約0.6%増の4,491万7,472円となりました。

事業内容は、2の項以降に記載のとおりであります。

1. 事業計画

令和4年度においてセンターが実施する諸事業は、「長期計画」に定められた重点施策を基本とし、諸情勢に適応した事業を事業計画として定めたものであります。

2. 基本的運営関係

(1) 総会・会議等当センターの基本となる管理事業を次のとおり実施した。

項 目	内 容	回数等
定時総会	令和4年度 定時総会 令和4年6月22日（水）開催 会員数 595名 出席者数494名（うち委任状提出会員440名、書面による議決権行使者25名） 報告事項 第1号報告 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和3年4月1日から令和4年3月31日 までの事業報告の件 議決事項 第1号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和3年4月1日から令和4年3月31日 までの計算書類等の承認の件 第2号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 理事1名の選任の件 第3号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 監事1名の選任の件	定時総会 1回

項 目	内 容	回数等
定例理事会 (例月開催)	第1回 4月28日(木) 1. 会長諸報告 2. 常務理事報告 3. 正会員入会の承認について 4. 事業実施状況報告 5. 総務・事業・広報委員会報告 6. 安全管理委員長報告 7. 理事活動報告 8. 理事提案事項 (以上8件が定例事案) 9. 定款の変更について 第2回 5月26日(木) 1. 定例事案8件 2. 令和4年度定時総会の招集について 3. 事業委員会委員の選任について 4. 安全管理委員会委員の選出について 第3回 6月30日(木) 1. 定例事案8件 2. 広報委員会委員の選任について 3. 担当地域の指定について 第4回 7月28日(木) 1. 定例事案8件 2. インボイス制度導入に伴う新たな税負担への対応について 第5回 8月25日(木) 1. 定例事案8件 第6回 9月29日(木) 1. 定例事案8件 2. 長期計画の策定について 3. 事務処理運営要綱の廃止について 4. 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 5. 育児・介護休業等に関する労使協定の一部改正について 6. 職員就業規則の一部改正について 7. 職員の採用に関する規程の一部改正について 8. 準職員就業規則の一部改正について 9. 職員の期末手当に関する基準の一部改正について 10. 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 第7回 10月27日(木) 1. 定例事案8件	定例理事会 12回

項 目	内 容	回数等
定例理事会	2. 令和4年度第1回職務執行状況報告について 第8回 11月24日(木) 1. 定例事案8件 2. 令和4年度中間監査報告 3. 会員入退会取扱要領の改正について 第9回 12月28日(水) 1. 定例事案8件 2. 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 3. 事務局長の給与の特例に関する基準の一部改正について 4. 職員給与規程の一部改正について 5. 第2次長期計画の策定について 第10回 1月26日(木) 1. 定例事案8件 2. 役員賠償責任保険の加入について 第11回 2月24日(金) 1. 定例事案8件 2. 準職員就業規則の一部改正について 3. 職員の級及び初任給に関する基準の一部改正について 4. 令和5年度事業計画の策定について 第12回 3月30日(木) 1. 定例事案8件 2. 令和4年度第2回職務執行状況報告について 3. 事務局長の選任について	
臨時理事会	第1回 5月16日(月) 1. 令和3年度事業報告について 2. 令和3年度決算報告について 3. 会計監査報告 4. 理事候補者の決定について 5. 監事候補者の決定について 6. 令和4年度定時総会提出案件・議事案件について 第2回 3月13日(月) 1. 令和5年度収支予算案について 2. 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みの件 3. 職員給与規程の一部改正について 4. 職員の通勤手当の支給に関する基準の一部改正について 5. 準職員就業規則の一部改正について 6. 配分金積算基準の一部改正について	臨時理事会 2回

項 目	内 容	回数等
総務委員会	健康増進事業、会員交流会等の検討及び実行 総務委員会開催 1. 福利厚生について 2. 会員交流会について 3. 健康増進事業「ウォーキング」について 4. 健康増進事業「健康の集い」について 会員交流会 会員間の相互交流は一定の成果を見るに至ったと判断し 廃止 健康増進事業「ウォーキング」 令和5年3月28日（火）に計画したが雨天により中止 会員作品展 令和4年12月5日（月）～12月9日（金）に開催 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・健康増進事業「健康の集い」 ・地域班長会議	総務委員会 12回
事業委員会	会員研修及び能力開発等の検討及び実行 事業委員会開催 1. 新入会員研修会について 就業する上で必要な必須習得事項を研修 ※通常開催10回、受講者数88名 2. 接遇研修会について 3. 会員就業相談について ※4回実施 相談者数5名 4. 事業報告会について 5. 顧客企業表敬訪問について 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・顧客企業表敬訪問 ・事業報告会	事業委員会 11回
広報委員会	事業の普及・宣伝及び会報の発行 会報「けやき」の編集・発行のため広報委員会を開催 ・第140号 4月発行 ・第141号 7月発行 ・第142号 10月発行 ・第143号 1月発行 福祉祭への参加 ・福祉祭に参加（Webのみで出店はせず） 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・ボランティア活動（市内道路美化清掃）	広報委員会 14回

項 目	内 容	回数等
安全管理委員会	安全管理に関する事項の検討及び実施 安全管理委員会開催 1. 安全管理活動実施計画について 2. 安全就業パトロール実施計画について 研修会開催 ・新入会員研修会 新入会員に安全教育を徹底し、事故防止に努めた。 「安全だより」編集委員会開催 ・年2回発行 健康診断受診調査について ・調査票を解析し「安全だより」に掲載 安全標語の募集・審査 ・「安全だより」に掲載、垂れ幕の掲示 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・応急救護訓練 ・自転車安全利用講習会 ・転倒予防講習会	安全管理委員会 9回 新入会員研修会 10回 編集委員会 3回

(2) 職群班会議の実施

次の職群班会議を実施した。

項 目	内 容	回数等
職群班会議	植木班：9回、IT業務班：12回、除草班：1回、駐輪指導班：7回、蜂の巣駆除班：1回、刃物研ぎ班：4回	6職群班 計34回

3. 事業実施状況

令和4年度事業計画に基づき当センターの事業を次のとおり実施した。

(1) 地域と連携するセンターづくりをすすめる

① センターからの情報提供とPR活動

会報やホームページでの情報発信の他、広告媒体を通じてセンターのPRに努めた。

項 目	内 容
バス車内放送広告	路線バス車内放送広告を実施 ※西武バス、中央二丁目バス停付近で放送
バス時刻表広告	コミュニティバス時刻表広告に出稿
電柱広告	電柱に広告を掲出
現金封筒広告	郵便局現金封筒へ広告を掲載
駅改札内広告掲出	東大和市駅改札内に広告を掲出

※他に市内のイベントでPR活動を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症が流行したため実施を見送った。

② ボランティア活動の推進

市及び事業所、地域住民等からの仕事の受注に感謝し、地域貢献とセンターのPRを目的に、下記のボランティア活動を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くが中止となった。

	項 目	内 容
実施	福祉祭に参加	インターネット上の Web 福祉祭へ参加、出店はせず
中止	道路美化清掃の実施	広報委員会が主催する道路美化清掃
	パソコン講座の開催	IT 業務班会員がボランティアで、パソコン講座を開催
	駅周辺の清掃	駐輪指導班による清掃活動

③ 入会の促進

- ア 入会説明会を開催し、説明会当日に入会申込みを受け付けるほか、入会説明会に参加してからの入会申込可能期間を、引き続き1年間とした。
- イ 女性の入会者を増やすため、女性会員が求める仕事を検討した。
- ウ 会員紹介制度を周知し、一人一会員の紹介運動を行った。
- エ ハローワークとの連携を強化し、求職者にセンターへの案内を行った。
- オ 入会の促進を図るため、会員募集広告を新聞折り込みした。
- カ ホームページから仮入会手続きが行える、「Web 入会システム」を活用し会員の増強につなげた。

(2) 事業の拡大をすすめる

① 事業開拓の推進

- ア シルバーの事業は行政との関わりが大きいことから、行政に対して競争入札によらない政策目的随意契約の活用を働きかけた。
- イ シルバー派遣事業について、上部団体及び他センターとの情報交換を随時行い、事業の拡充を図った。
- ウ 高齢者自身の持つ能力を最大限に活かしつつ、地域社会全体で支援する取り組みとしての「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進し、女性会員の就業の場を確保した。

(3) 就業の拡大をすすめる

① 仕事の分かち合いの推進

希望者が多い職種については、一人でも多くの会員が就業できるよう、現在の就業状況を踏まえながら、より一層のワークシェアリングによる就業人員の増員を検討した。

② 未就業会員の解消促進

「会員就業相談」を引き続き、毎月実施し、未就業会員に登録業種の変更や、見直しを促すなど、一人ひとりの会員に合った就業指導を行った。

※就業に関する相談及び業務内容照会等は、随時実施

(4) 安全・適正就業をすすめる

① 安全就業の推進

「安全だより」の発行等や安全就業パトロールにより、安全就業基準の周知・徹底を図った。さらに、理事・監事による安全就業パトロールも実施した。また、令和3年度に引き続き、会員に対して健康診断受診調査を実施し、健康維持に対する意識を高め、安全就業につなげた。

【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】

- ・応急救護訓練、自転車安全利用講習会、転倒予防講習会

② 適正就業ガイドラインの周知徹底

国が示した「適正就業ガイドライン」により、会員・職員及び発注者に対して、適正就業の周知を図った。

(5) 事業の効率化をすすめる

① 情報技術の活用

コンピュータやデータ通信に関する情報技術を導入し、効率的な事務の改善を図った。

② ホームページの活用

センターのホームページを活用し、センターからの情報発信や会員の増強に努めた。

③ 事務局組織の整備

法制度や組織制度に関する知識の習得に努め、職員個々の資質の向上を目指すとともに、効率的かつ正確な事業運営が図れるよう人員体制の拡充も含め検討を進めた。

④ 会員情報の活用

登録された情報を的確に活用することにより、お客様のニーズに対応するとともに、会員の就業につなげた。

(6) 組織の活性化をすすめる

① 職群化の検討

② 会員研修の実施

新入会員研修会を行うことにより、お客様にサービスを提供する会員としての基本事項を習得させ、会員レベルの均一化を図った。(計10回開催)

(7) 財政基盤の確立をすすめる

公益社団法人としての経営の堅持

公益法人経営の基本である「収支相償」を踏まえ、最大の経営効果を生みだすように努めた。

4. 研修会・講習会の実施及び参加 ※安全就業関係は後述

① 当センターの独自研修

② 第6地域(当センターを含む15市町村のシルバー人材センターで構成)で実施する研修会への参加や視察研修

③ (公財)東京しごと財団等が実施する研修会への参加

項 目	内 容	参加者
当センター	新入会員研修会(10回)	会員88名
	11月18日(金) 派遣キャリアアップ研修会(1回)	会員10名
	11月28日(月) 接遇研修会 カゴ・カート班(2回)	会員15名
	2月17日(金) 接遇研修会 植木班(2回)	会員21名
第6地域	9月8日(木)第6地域ブロック シルバー人材センター安全就業研修会	役員1名 推進員1名

項 目	内 容	参加者
東京しごと財団他 研修会・講習会等	6月23日（木）～7月26日（火） 就業支援講習「襖の張替え・障子の張替え」	会員1名
	7月6日（水）～7月8日（金） 東大和市認定ヘルパー研修	会員1名
	7月27日（水） 適正就業担当者会議（オンライン）	役員1名
	シルバー人材センター会長会議 ※書面開催、2月実施	役員1名
	3月7日（火）～3月9日（木） 職域拡大技能講習「襖の張替え」	会員1名

5. その他センターの目的を達成するために必要な事業の実施

① 普及啓発活動

会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。
また、センターを広く市民に周知するため、積極的なPR活動を行った。

項 目	内 容	回数等
会報「けやき」の発行	会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。	4回 各700部
東やまと市報掲載	センターの事業内容や会員募集等について市報へ掲載依頼し、事業の周知や会員の増強に努めた。	7回
ホームページを通じてセンターを周知	インターネットのホームページを通じてセンターをより多くの人に周知し、事業の普及に努めた。	通年
会員募集チラシの配布	会員の増強を目的に、会員募集チラシを作成し、全戸配布及び新聞折込を実施した。	全戸配布1回 新聞折込1回

※市内のイベントでのPR（チラシ配布）を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントが中止されたり、参加を見合わせるなどの対応をとった。

② 情報の収集

第6地域及び近隣のセンターと情報交換を積極的に行い、事業運営に活用した。

項 目	内 容	回数等
第6地域事務局長会議	定期会議	6回
連合事務局長会議	定期会議	1回
第6地域次長会	定期会議	6回
第6地域職員 連絡会	庶務経理	定期会議 3回
	業務Ⅰ	定期会議 4回
	業務Ⅱ	定期会議 2回
第6地域安全就業推進員 連絡会	定期会議	3回

③ 安全就業対策

安全対策基本計画に基づき、安全管理委員会や安全就業推進員が一体となって、就業中及び就業途上の事故防止に努めた。

- ア 就業現場への安全就業パトロール・指導・安全対策の推進
- イ 就業前の準備体操の奨励
- ウ 各種安全就業研修会への参加の推進
- エ 各種講習会の実施
- オ 「安全だより」の発行（安全意識の促進を図る）
- カ 健康診断受診調査

項 目	内 容	回数等
当センター	安全管理委員会	9 回
	安全就業パトロール	3 回 3 現場
	安全だより 第 4 4 号（8 月発行）、第 4 5 号（1 月発行）	各号 6 5 0 部
	安全就業標語の募集 ・都内の統一テーマ「健康管理」 1 9 作品 ・当センター独自のテーマ「就業中の事故防止」 2 5 作品	応募数 4 4 作品
	安全チラシの配布	8 回
	健康診断受診調査	1 回
	定期会議：安全就業推進員連絡会	3 回
	夜間・休日等の緊急連絡体制実施	年度契約
第 6 地域	定期会議：安全就業推進員連絡会	3 回
	9 月 8 日（木） 第 6 ブロックシルバー人材センター安全就業研修会	役員 1 名 推進員 1 名
東京しごと財団	1 1 月 2 日（水）安全就業パトロール	1 回 2 現場

④ 会計検査・指導

公認会計士による会計検査・指導を受けた。

項 目	内 容	出席者
石 田 芳 英 公 認 会 計 士 による 会 計 検査・指導	4 月 2 6 日（火） 令和 3 年度決算に関する会計検査及び指導	職員 3 名
	2 月 2 8 日（火） 令和 5 年度予算に関する会計検査及び指導	職員 4 名

資 料

1. 会員の状況

(1) 登録状況・就業状況（年齢別・男女別）

(単位：人、歳)

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和 5年 3月31日 現在の登録会員数	男	0	7	60	143	116	87	413	75.3	92
	女	0	5	27	52	51	28	163	74.8	88
	計	0	12	87	195	167	115	576	75.2	92
令和 4年 4月 ～ 令和 5年 3月 の就業実会員数	男	0	3	40	118	110	63	334	76.1	92
	女	0	6	16	38	41	27	128	76.1	88
	計	0	9	56	156	151	90	462	76.1	92

注…就業実会員数は年度中に一度でも就業した実人員

(2) 登録状況・就業状況（第1希望職群別・男女別）

(単位：人)

		技術群	技能群	事務 整理群	管理群	折衝 外交群	一般 作業群	サービス群	その他	計
令和 5年 3月31日 現在の登録会員数	男	35	58	21	161	9	121	7	1	413
	女	3	1	20	13	15	70	41	0	163
	計	38	59	41	174	24	191	48	1	576
令和 4年 4月 ～ 令和 5年 3月 の就業実会員数	男	2	30	1	93	1	60	2	0	189
	女	0	0	8	1	3	36	23	0	71
	計	2	30	9	94	4	96	25	0	260

注1…登録会員の職群は第1希望

注2…就業実会員数は第1希望職群で年度中に一度でも就業した実人員

(3) 会員の異動状況(令和4年4月～令和5年3月)

(単位:人)

種 別 月 別	入 会			退 会			月 末 会 員 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和4年 3月31日現在	—	—	—	—	—	—	424	158	582
令和4年 4月	4	8	12	0	0	0	428	166	594
〃 5月	2	3	5	3	0	3	427	169	596
〃 6月	4	3	7	6	5	11	425	167	592
〃 7月	5	1	6	1	1	2	429	167	596
〃 8月	1	2	3	4	0	4	426	169	595
〃 9月	2	2	4	0	1	1	428	170	598
〃 10月	4	3	7	4	0	4	428	173	601
〃 11月	4	1	5	2	0	2	430	174	604
〃 12月	1	0	1	1	1	2	430	173	603
令和5年 1月	13	4	17	5	3	8	438	174	612
〃 2月	6	1	7	10	5	15	434	170	604
〃 3月	3	1	4	24	8	32	413	163	576
計	49	29	78	60	24	84	—	—	—

(4) 退会者内訳

(単位:人)

種 別	性 別		
	男	女	計
病気(本人)	20	1	21
シルバー事業を通じて就業	0	1	1
その他で就業	10	6	16
死 亡	2	0	2
転 居	1	1	2
希望する仕事なし	1	4	5
就業機会なし	3	1	4
家庭の事情(介護等)	3	2	5
会費未納	5	3	8
加 齢	9	4	13
他団体等への加入	0	0	0
センター運営に対する不満	0	0	0
未回答(不明)	0	0	0
その他	6	1	7
計	60	24	84

2. 事業実施状況

(1) 令和4年度月別実績内訳

(単位: 人、件、円)

月別	月 末 会員数	事業別	受託事業 件 数	就 業 人 員		契 約 金 額			
				延実人員	延日人員	配分金	材料費等	事務費	計
4 月	594	公 共	47	262	2,494	10,276,472	7,702	750,377	11,034,551
		民 間	186	401	1,729	5,764,449	249,364	514,820	6,528,633
		計	233	663	4,223	16,040,921	257,066	1,265,197	17,563,184
5 月	596	公 共	52	319	2,683	13,897,383	736,357	2,619,287	17,253,027
		民 間	201	493	1,849	6,267,848	290,656	587,657	7,146,161
		計	253	812	4,532	20,165,231	1,027,013	3,206,944	24,399,188
6 月	592	公 共	51	331	2,649	12,235,495	413,485	93,607	12,742,587
		民 間	261	775	2,267	8,208,148	656,015	739,267	9,603,430
		計	312	1,106	4,916	20,443,643	1,069,500	832,874	22,346,017
7 月	596	公 共	54	301	2,492	12,085,126	341,444	130,389	12,556,959
		民 間	255	707	2,135	7,644,762	457,011	620,392	8,722,165
		計	309	1,008	4,627	19,729,888	798,455	750,781	21,279,124
8 月	595	公 共	52	261	2,342	11,076,766	367,818	974,569	12,419,153
		民 間	251	601	1,996	6,720,788	629,476	637,090	7,987,354
		計	303	862	4,338	17,797,554	997,294	1,611,659	20,406,507
9 月	598	公 共	51	270	2,412	11,532,374	492,964	730,676	12,756,014
		民 間	249	675	2,109	7,507,246	412,274	678,165	8,597,685
		計	300	945	4,521	19,039,620	905,238	1,408,841	21,353,699
10 月	601	公 共	53	297	2,573	13,121,052	459,042	679,179	14,259,273
		民 間	268	798	2,291	8,323,774	497,575	700,857	9,522,206
		計	321	1,095	4,864	21,444,826	956,617	1,380,036	23,781,479
11 月	604	公 共	57	291	2,307	11,444,803	424,175	366,838	12,235,816
		民 間	256	756	2,257	7,981,033	434,120	710,420	9,125,573
		計	313	1,047	4,564	19,425,836	858,295	1,077,258	21,361,389
12 月	603	公 共	55	332	2,541	10,479,770	270,277	1,134,505	11,884,552
		民 間	201	532	1,950	6,678,518	195,172	603,843	7,477,533
		計	256	864	4,491	17,158,288	465,449	1,738,348	19,362,085
1 月	612	公 共	48	294	2,372	9,888,517	44,792	1,300,585	11,233,894
		民 間	154	363	1,680	5,742,162	236,599	513,131	6,491,892
		計	202	657	4,052	15,630,679	281,391	1,813,716	17,725,786
2 月	604	公 共	47	214	1,972	9,389,417	4,691	931,658	10,325,766
		民 間	162	388	1,642	5,638,199	286,695	518,660	6,443,554
		計	209	602	3,614	15,027,616	291,386	1,450,318	16,769,320
3 月	576	公 共	51	217	2,201	10,288,848	1,188	771,807	11,061,843
		民 間	156	329	1,726	5,745,285	253,555	522,554	6,521,394
		計	207	546	3,927	16,034,133	254,743	1,294,361	17,583,237
累 計		公 共	618	3,389	29,038	135,716,023	3,563,935	10,483,477	149,763,435
		民 間	2,600	6,818	23,631	82,222,212	4,598,512	7,346,856	94,167,580
		計	3,218	10,207	52,669	217,938,235	8,162,447	17,830,333	243,931,015

職群別、公共・民間別事業実績調べ

(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

区 分	事 項	① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業延人員 (人日)	⑤ 契約金額			
						報酬 (配分金)	材 料 費 等	事 務 費	合 計
職 群 別 内 訳	技 術 群	53	38		78	175,020 円	25,540 円	79,780 円	280,340 円
	技 能 群	742	59		4,563	19,504,756 円	3,777,367 円	1,521,646 円	24,803,769 円
	事務整理群	20	41		2,613	4,881,368 円	0 円	322,727 円	5,204,095 円
	管 理 群	21	174		20,217	98,697,402 円	0 円	5,993,291 円	104,690,693 円
	折 衝 外 交 群	7	24		1,406	1,625,998 円	0 円	111,129 円	1,737,127 円
	一 般 作 業 群	587	191		19,993	78,744,522 円	4,359,540 円	6,278,319 円	89,382,381 円
	サ ー ビ ス 群	126	48		3,799	14,309,169 円	0 円	3,523,441 円	17,832,610 円
	そ の 他	0	1		0	0 円	0 円	0 円	0 円
	上 段 計	1,556	576	462	52,669	217,938,235 円	8,162,447 円	17,830,333 円	243,931,015 円

公 共 ・ 民 間 別 内 訳	下 段 計	1,556			52,669	217,938,235 円	8,162,447 円	17,830,333 円	243,931,015 円
	公 共 事 業	87			29,038	135,716,023 円	3,563,935 円	10,483,477 円	149,763,435 円
	民 間 事 業				15,066	52,404,213 円	467,345 円	3,726,849 円	56,598,407 円
	一般企業等	159							
	個人・家庭	1,310			8,565	29,817,999 円	4,131,167 円	3,620,007 円	37,569,173 円
	独 自 事 業	0			0	0 円	0 円	0 円	0 円

令和4年度【R4.4月～R5.3月累計】

公益財団法人東京しごと財団 東大和派遣事業所

仕事の種類	①受注件数 (件)	②仕事の分類別 派遣労働登録会員数(人)			③派遣就業実 人員(人)	④派遣就業延 人員(人日)	⑤契約金額(※円単位で記入のこと)	
		男性	女性	合計			会員賃金	手数料等 合計
管理職的職業	0	0	0	0	/	0	0	0
専門的・技術的職業	0	4	0	4		0	0	0
事務的職業	0	12	17	29		0	0	0
販売の職業	0	1	1	2		0	0	0
サービスの職業	4	95	40	135		1,377	5,922,698	1,657,101
保安の職業	0	0	0	0		0	0	0
農林漁業の職業	0	21	0	21		0	0	0
生産工程の職業	0	7	4	11		0	0	0
輸送・機械運転の職業	0	2	0	2		0	0	0
建設・採掘の職業	0	5	0	5		0	0	0
運搬・清掃・包装等の職業	1	62	40	102	57	4,074	29,520,503	7,817,170
上段計	5	209	102	311		5,451	35,443,201	9,474,271

⑥手数料等のうち、
シルバー連合本部
がセンターの諸経費
として割り当てた金
額(円)
5,176,263

公共・民間 別 実績	下段計	5					5,451	35,443,201	9,474,271	44,917,472
	公共事業	1					799	3,755,714	1,071,917	4,827,631
	民間	4					4,652	31,687,487	8,402,354	40,089,841
	個人・家庭	0					0	0	0	0

⑦派遣受注件数(件)		
サービスの職業 (のぞみ保育園・こども学園(保育補助)・狭山保育園・東京都公園協会)		4
運搬・清掃・包装等の職業(メタウォーター)		1
合計		5

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

15

令和4年度正味財産増減計算書（収支決算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	243,931,015	236,064,892	7,866,123
受取配分金	217,938,235	212,794,573	5,143,662
受取材料費等	8,162,447	6,973,736	1,188,711
受取事務費	17,830,333	16,296,583	1,533,750
労働者派遣事業等受託収益	5,176,263	5,140,929	35,334
労働者派遣事業等受託収益	5,176,263	5,140,929	35,334
受取会費	1,253,000	1,284,000	△ 31,000
正会員受取会費	1,249,000	1,280,000	△ 31,000
特別会員受取会費	4,000	4,000	0
受取補助金等	50,931,294	50,110,485	820,809
受取連合交付金	5,339,000	5,339,000	0
受取（市）補助金	36,092,294	35,271,485	820,809
雇用サポート事業等補助金	9,500,000	9,500,000	0
市補助金収入等振替額	0	0	0
特定資産運用益	516	427	89
特定資産受取利息	516	427	89
雑収益	36,503	91	36,412
受取利息	0	1	△ 1
雑収益	36,503	90	36,413
経常収益計	301,328,591	292,600,824	8,727,767
(2) 経常費用			
事業費	285,041,696	277,598,753	7,442,943
支払配分金	217,938,235	212,794,573	5,143,662
支払材料費等	7,723,595	6,234,277	1,489,318
職員基本給	13,060,344	12,856,056	204,288
職員特別給与	5,841,692	5,624,348	217,344
職員諸手当	3,553,249	3,511,217	42,032
臨時雇賃金	3,763,941	3,637,461	126,480
嘱託職員雇賃金	2,234,020	1,969,626	264,394
法定福利費	4,751,801	4,687,536	64,265
退職給付費用	1,623,366	1,576,255	47,111
福利厚生費	182,481	146,094	36,387
会 議 費	7,923	216	7,707
役員等旅費交通費	1,494,620	1,861,272	△ 366,652
旅費交通費	9,952	10,103	△ 151
通信運搬費	1,248,571	1,287,905	△ 39,334
減価償却費	1,160,494	1,218,250	△ 57,756
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	946,550	934,766	11,784
修繕費	110,138	82,582	27,556
印刷製本費	334,130	219,053	115,077
光熱水料費	362,369	302,666	59,703
賃借料	4,518,407	4,233,864	284,543
保険料	1,966,926	2,065,369	△ 98,443
諸謝金	7,423,957	7,247,828	176,129
租税公課	725,718	666,926	58,792
支払負担金	26,000	24,000	2,000
組織活動助成費	0	0	0
委託費	3,225,753	3,396,577	△ 170,824
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	434,313	405,055	29,258
貸倒引当金繰入	0	19,552	△ 19,552
リース資産減価償却費	0	249,483	△ 249,483
燃 料 費	373,151	322,538	50,613
リース支払利息	0	5,035	△ 5,035
雑費	0	8,270	△ 8,270

令和4年度正味財産増減計算書（収支決算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	14,950,295	14,447,772	502,523
職員基本給	4,895,856	4,831,344	64,512
職員特別給与	2,043,492	1,970,716	72,776
職員諸手当	1,480,178	1,466,905	13,273
嘱託職員雇賃金	705,480	926,884	△ 221,404
法定福利費	1,658,521	1,631,976	26,545
退職給付費用	675,758	654,990	20,768
福利厚生費	11,210	46,355	△ 35,145
会議費	17,015	19,332	△ 2,317
役員等旅費交通費	887,600	202,568	685,032
旅費交通費	2,488	1,827	661
通信運搬費	89,478	96,926	△ 7,448
減価償却費	13,069	15,530	△ 2,461
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	139,081	132,491	6,590
修繕費	2,865	5,132	△ 2,267
印刷製本費	99,600	81,577	18,023
光熱水料費	241,581	206,160	35,421
賃借料	1,039,284	1,039,449	△ 165
保険料	210,814	212,767	△ 1,953
租税公課	276,082	257,774	18,308
支払負担金	104,000	106,000	△ 2,000
委託費	322,930	361,846	△ 38,916
支払手数料	32,110	36,589	△ 4,479
リース資産減価償却費	0	110,437	△ 110,437
燃料費	1,803	2,152	△ 349
リース支払利息	0	2,245	△ 2,245
雑費	0	27,800	△ 27,800
経常費用計	299,991,991	292,046,525	7,945,466
当期経常増減額	1,336,600	554,299	782,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,336,600	554,299	782,301
一般正味財産期首残高	42,190,772	41,636,473	554,299
一般正味財産期末残高	43,527,372	42,190,772	1,336,600
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
受取補助金等	553,706	610,515	△ 56,809
市補助金収入等振替額	553,706	610,515	△ 56,809
収益計	553,706	610,515	△ 56,809
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	553,706	610,515	△ 56,809
指定正味財産期首残高	6,945,696	6,335,181	610,515
指定正味財産期末残高	7,499,402	6,945,696	553,706
III 正味財産期末残高	51,026,774	49,136,468	1,890,306

令和4年度正味財産増減計算書内訳表（収支決算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

001 本部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	238,792,387	5,138,628	243,931,015
受取配分金	217,938,235	0	217,938,235
受取材料費等	8,162,447	0	8,162,447
受取事務費	12,691,705	5,138,628	17,830,333
労働者派遣事業等受託収益	5,176,263	0	5,176,263
労働者派遣事業等受託収益	5,176,263	0	5,176,263
受取会費	626,500	626,500	1,253,000
正会員受取会費	624,500	624,500	1,249,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	4,000
受取補助金等	40,411,014	10,520,280	50,931,294
受取連合交付金	5,339,000	0	5,339,000
受取（市）補助金	25,572,014	10,520,280	36,092,294
雇用サポート事業等補助金	9,500,000	0	9,500,000
市補助金収入等振替額	0	0	0
特定資産運用益	279	237	516
特定資産受取利息	279	237	516
雑収益	35,253	1,250	36,503
受取利息	0	0	0
雑収益	35,253	1,250	36,503
経常収益計	285,041,696	16,286,895	301,328,591
(2) 経常費用			
事業費	285,041,696	0	285,041,696
支払配分金	217,938,235	0	217,938,235
支払材料費等	7,723,595	0	7,723,595
職員基本給	13,060,344	0	13,060,344
職員特別給与	5,841,692	0	5,841,692
職員諸手当	3,553,249	0	3,553,249
臨時雇賃金	3,763,941	0	3,763,941
嘱託職員雇賃金	2,234,020	0	2,234,020
法定福利費	4,751,801	0	4,751,801
退職給付費用	1,623,366	0	1,623,366
福利厚生費	182,481	0	182,481
会議費	7,923	0	7,923
役員等旅費交通費	1,494,620	0	1,494,620
旅費交通費	9,952	0	9,952
通信運搬費	1,248,571	0	1,248,571
減価償却費	1,160,494	0	1,160,494
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	946,550	0	946,550
修繕費	110,138	0	110,138
印刷製本費	334,130	0	334,130
光熱水料費	362,369	0	362,369
賃借料	4,518,407	0	4,518,407
保険料	1,966,926	0	1,966,926
諸謝金	7,423,957	0	7,423,957
租税公課	725,718	0	725,718
支払負担金	26,000	0	26,000
組織活動助成費	0	0	0
委託費	3,225,753	0	3,225,753
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	434,313	0	434,313
貸倒引当金繰入	0	0	0
燃料費	373,151	0	373,151
雑費	0	0	0

令和4年度正味財産増減計算書内訳表（収支決算書）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

001 本部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	14,950,295	14,950,295
職員基本給	0	4,895,856	4,895,856
職員特別給与	0	2,043,492	2,043,492
職員諸手当	0	1,480,178	1,480,178
嘱託職員雇賃金	0	705,480	705,480
法定福利費	0	1,658,521	1,658,521
退職給付費用	0	675,758	675,758
福利厚生費	0	11,210	11,210
会議費	0	17,015	17,015
役員等旅費交通費	0	887,600	887,600
旅費交通費	0	2,488	2,488
通信運搬費	0	89,478	89,478
減価償却費	0	13,069	13,069
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	139,081	139,081
修繕費	0	2,865	2,865
印刷製本費	0	99,600	99,600
光熱水料費	0	241,581	241,581
賃借料	0	1,039,284	1,039,284
保険料	0	210,814	210,814
租税公課	0	276,082	276,082
支払負担金	0	104,000	104,000
委託費	0	322,930	322,930
支払手数料	0	32,110	32,110
燃料費	0	1,803	1,803
雑費	0	0	0
経常費用計	285,041,696	14,950,295	299,991,991
当期経常増減額	0	1,336,600	1,336,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	1,336,600	1,336,600
当期一般正味財産増減額	0	1,336,600	1,336,600
一般正味財産期首残高	37,155,919	5,034,853	42,190,772
一般正味財産期末残高	37,155,919	6,371,453	43,527,372
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
受取補助金等	376,520	177,186	553,706
市補助金収入等振替額	376,520	177,186	553,706
収益計	376,520	177,186	553,706
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	376,520	177,186	553,706
指定正味財産期首残高	4,885,971	2,059,725	6,945,696
指定正味財産期末残高	5,262,491	2,236,911	7,499,402
Ⅲ 正味財産期末残高	42,418,410	8,608,364	51,026,774

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具及び什器備品 ----- 定額法による減価償却を実施しております。
- (2) 引当金計上基準
- 貸倒引当金 ----- 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は、退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	8,441,689	446,294	0	8,887,983
退職給付引当積立資産	6,945,696	553,706	0	7,499,402
減価償却引当資産	6,462,979	1,173,563		7,636,542
財政運営資金積立資産	8,000,000		0	8,000,000
合 計	29,850,364	2,173,563	0	32,023,927

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	8,887,983	—	—	(8,887,983)
退職給付引当積立資産	7,499,402	(7,499,402)	—	—
減価償却引当資産	7,636,542	—	(7,636,542)	—
財政運営資金積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
合 計	32,023,927	(7,499,402)	(15,636,542)	(8,887,983)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

補助金の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財) 東京しごと財団	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用サポート事業等補助金 (国庫補助)	(公財) 東京しごと財団	0	9,500,000	9,500,000	0	—
市補助金	東大和市	0	36,092,294	36,092,294	0	—
	東大和市	6,945,696	553,706	0	7,499,402	指定正味財産
合 計		6,945,696	51,485,000	50,931,294	7,499,402	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,411,100	1,411,099	1
車 両 運 搬 具	6,387,287	4,503,951	1,883,336
什 器 備 品	1,765,057	1,721,492	43,565

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,887,983円
②退職給付引当金	8,887,983円

(3) 退職給付費用に関する事項

①中小企業退職金共済掛金等	1,008,000円
②退職給付引当金繰入額	446,294円
③全国シルバー人材センター企業年金基金	844,830円
退職給付費用(①)	2,299,124円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,441,689	446,294			8,887,983
貸倒引当金	147,377	0	0	34,488	112,889

貸倒引当金のその他減少額は差額補充処理による減少額です。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現 金	手元保管	運転資金として	22,242
普 通 預 金	りそな銀行東大和支店(決済用預金)	運転資金として	25,943,695
普 通 貯 金	東京みどり農業協同組合東大和支店	運転資金として	32,109
通 常 貯 金	ゆうちょ銀行(決済用貯金)	運転資金として	18
当 座 預 金	郵便振替口座	運転資金として	861,672
未 収 金	事業収入に対する未収額	東大和市他受託料金等	18,353,271
立 替 金		雇用保険料	7,487
前 払 金	次年度に係る前払い	市民会館賃借料等	23,500
流 動 資 産 合 計			45,243,994
2. 固 定 資 産			
(1)特定資産			
減価償却引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	減価償却累計額見合いの 引当資産として管理している。	7,636,542
財政運営資金積立資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	運転基金として	8,000,000
退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	職員退職給付引当金見合の 資産として管理している。	8,887,983
退職給付引当積立資産	りそな銀行東大和支店 定期預金	職員定年退職給付に見合う	7,499,402
(2)その他固定資産			
構 築 物	脚立置場	受託事業に使用している。	1
車両運搬具	自動車3台	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	1,883,336
什 器 備 品	耐火保存庫他6件	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	43,565
リース資産	印刷機	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	0
預 託 金	自動車リサイクル料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	42,000
保 証 金	AED器械保証料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	20,000
電話加入権		公益目的事業と管理運営の 用に供している。	228,084
固 定 資 産 合 計			34,240,913
資 産 合 計			79,484,907
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3月分会員配分金他	受託事業に供する配分金等 未払い他公益目的事業と 管理運営の用に供している 職員社会保険料等。	18,940,444
預 り 金	職員に対するもの	職員より預かっている所得税及び 事業収入等	628,706
仮 受 金		4月入会予定会員会費	1,000
流 動 負 債 合 計			19,570,150
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の 支給に備えたもの	8,887,983
固 定 負 債 合 計			8,887,983
負 債 合 計			28,458,133
正 味 財 産			51,026,774